

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション
 コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村 繁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山下 和男
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東

TEL 025-245-4112

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	17,641	—	744	—	696	—	347	—
20年3月期第3四半期	17,419	△2.7	874	△34.8	826	△38.1	279	△61.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	12.87		—	
20年3月期第3四半期	10.37		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	43,969		13,993		31.8	518.64		
20年3月期	43,979		14,745		33.5	546.48		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 13,993百万円 20年3月期 14,745百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00 ～5.00	3.00 ～5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当期の期末配当金につきましては、大変厳しい事業環境の下、業績予想の下方修正を行わざるを得ず、更に、今後の経営環境が不透明であることから、当期の通期実績と来年度の業績見通しを勘案した上で、改めてご提案させていただきたいと考えており、現時点では3～5円とさせていただきます。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	22,650	0.3	612	△37.2	504	△43.0	158	△39.9	5.86	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 27,000,000株 20年3月期 27,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 18,813株 20年3月期 17,188株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 26,982,050株 20年3月期第3四半期 26,982,751株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月9日に公表しました平成21年3月期の業績予想を修正しております。また、期末配当予想額につきましても修正をしております。詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報、及び平成21年2月6日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

なお、平成18年11月7日、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県所有のガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生しましたが、当社は事故発生時、このクレーンで荷役作業を行っておりました。クレーンの再建費用負担につきまして当社と関係者間において協議が進められており、この協議結果次第では、今後、当社に損失負担の可能性がります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成20年4月1日から12月31日までの9か月間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した国際金融危機が实体经济に波及し、メーカーの減産、人員調整、消費の低迷と、景況感は急激に悪化してきているものと認識しております。

このような事業環境の中にあつて、当社グループは、顧客満足度を最優先に位置づけ、積極的な営業活動を展開すると共に、継続して現場作業、業務の効率化に努め、各事業部門の強化を図って参りました。

これらの結果、当第3四半期の売上高は176億4千1百万円（前年同期比1.3%の増収）、経常利益は6億9千6百万円（前年同期比15.8%の減益）、四半期純利益は3億4千7百万円（前年同期比24.1%の増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[運輸作業部門]

港湾運送事業における船内取扱数量は、一般貨物は増加したもののコンテナ貨物が減少した結果、446万2千トン（前年同期比9.0%の減少）となり、貨物自動車運送事業収入及び倉庫事業収入などを合わせた同部門の収入は77億4千6百万円（前年同期比2.7%の減収）となりました。

損益面では、将来の業容拡大を意図した物流倉庫などの設備投資を実行した結果、減価償却費などが増加し、営業利益は7億5千9百万円（前年同期比15.4%の減益）となりました。

なお、平成20年9月より新潟と極東ロシアとの定期コンテナ航路が11年ぶりに新規定期航路として復活いたしました。

[港湾部門]

同部門の収入は1億8千7百万円（前年同期比5.2%の減収）、経費面では主に臨港埠頭の耐久調査に基づく港湾機能の維持を目的とした修繕費が前年同期に比べて減少した結果、営業利益は2千8百万円（前年同期比49.4%の増益）となりました。

[不動産部門]

前年第4四半期より小型宅地開発の販売を開始し、宅地販売収入は増加しましたが、賃貸収入が減少した結果、同部門の収入は7億3千1百万円（前年同期比0.1%の減収）、営業利益は2億7千7百万円（前年同期比4.6%の増益）となりました。

[機械販売部門]

昨年から仕掛けていた大型機械整備の売上増加や、前年度に受注した産業機械、建設機械の納入が完了したことなどにより、同部門の収入は13億8百万円（前年同期比33.1%の増収）、営業利益は7千万円（前年同期比264.6%の増益）となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟は、新潟市内の競争激化により減収傾向が続いております。なお、株式会社ホテル新潟については、平成20年4月に締結した「IHG・ANA・ホテルズグループジャパン」との運営委託契約に基づき、平成20年12月に「ANAクラウンプラザホテル新潟」にブランド変更しました。

また、株式会社ホテル大佐渡については、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震の風評被害の影響も弱まり、県外客が増加したため、当第3四半期は増収となっております。

その結果、同部門の収入は26億3千1百万円（前年同期比3.8%の減収）、株式会社ホテル新潟のブランド変更に伴う費用が一時的に膨らんだ結果、営業損失は1億5千5百万円（前年同期は1億2千9百万円の営業損失）となりました。

[商品販売部門]

衣料品の輸入が落ち込んだものの、産業機械の国内販売が堅調に推移し、また、建設資材の輸入が原材料価格の高騰を見越した受注の増加により堅調に推移した結果、同部門の収入は45億8百万円（前年同期比2.3%増収）、営業利益は1億1千1百万円（前年同期比9.4%の増益）となりました。

[その他事業部門]

内航海運取扱事業は、取扱隻数が増加し増収となりました。その結果、通関業、船舶代理店業、航空貨物代理店業、保険代理店事業、OA機器販売事業、木材リサイクル事業を合わせた同部門の収入は10億9千3百万円（前年同期比2.0%の増収）、営業利益は3億8千7百万円（前年同期比10.6%の減益）となりました。

なお、「連結経営成績に関する定性的情報」に記載の前年同期比の増減率（または前年同期の金額）は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産は1千万円減少、負債は7億4千1百万円増加、純資産は7億5千2百万円減少いたしました。

資産の減少の主な要因は、機械販売部門や商品販売部門の販売の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加、また新潟東港の新倉庫や子会社の新社屋、新倉庫の完成により建物及び構築物が増加し、株価下落により投資有価証券が減少したためであります。

負債の増加の主な要因は、機械販売部門の仕入の増加や設備投資による支払手形及び営業未払金の増加、長期借入金の増加によるものであります。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が増加し、投資有価証券の株価下落によるその他有価証券評価差額金が減少したためであります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加、売上債権の増加、法人税等の支払いなどにより9億6百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や貸付けによる支出などにより8億4千8百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金や長期借入金の純増、社債の償還、親会社による配当金の支払いなどにより1億5千万円の収入超過となりました。

これらの結果、当第3四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して2億7百万円増加し、当第3四半期残高は6億8百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月6日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、平成20年5月9日の決算短信で発表しました連結通期業績予想を修正しております。

修正の内容は以下のとおりであります。

米国のサブプライムローン問題を契機に発生した世界的な金融危機は实体经济に影響を及ぼし、世界同時不況の様相を見せております。

当社を取り巻く事業環境も昨年10月以降悪化の兆候が顕著となり、特に当社の主力事業であります運輸作業部門はメーカーの設備投資の抑制と生産調整の影響を受け、港湾作業の船内取扱数量は減少しております。

今後の当第4四半期の業績見通しは、当社の事業環境が更に悪化することが予想され、当初の業績予想を大きく下回る見込みです。

その結果、当社の連結通期業績予想は平成20年5月9日に開示しました予想に対して、下記表のように下方修正するものです。

ただし、平成18年11月7日、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県所有のガントリークレーンが強風によって倒壊するという事故が発生しましたが、当社は事故発生当時、このクレーンで荷役作業を行っておりました。クレーンの再建費用負担につきまして当社と関係者間において協議が進められており、この協議結果次第では、今後、当社に損失負担の可能性がります。

なお、下記の予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は今回の業績予想の修正と異なる可能性があります。

平成21年3月期連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
前回発表予想(A)	23,436	967	836	288
今回修正予想(B)	22,650	612	504	158
増減額(B-A)	△786	△355	△332	△130
増減率(%)	△3.4	△36.7	△39.7	△45.1
(ご参考) 前期実績(平成20年3月期)	22,587	975	884	262

(注)「前回発表予想」は、平成20年5月9日付の公表値、「今回修正予想」は平成21年2月6日付の公表値であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法や移動平均法による原価法などによっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法や移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ178千円、税金等調整前四半期純利益は、13,800千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

(追加情報)

機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～15年に変更しました。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,855	411,703
受取手形及び売掛金	4,180,081	3,885,578
有価証券	30,000	46,296
商品	241,855	315,010
原材料	33,624	25,909
仕掛品	8,568	29,114
繰延税金資産	90,670	187,438
その他	1,384,813	1,267,484
貸倒引当金	△17,058	△12,357
流動資産合計	6,573,410	6,156,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,042,340	21,825,411
減価償却累計額	△13,357,513	△13,055,926
建物及び構築物（純額）	9,684,827	8,769,484
機械装置及び運搬具	2,422,223	2,385,914
減価償却累計額	△2,079,571	△2,035,942
機械装置及び運搬具（純額）	342,651	349,972
土地	22,141,381	22,178,124
建設仮勘定	163,800	892,080
その他	1,740,645	1,625,603
減価償却累計額	△1,410,142	△1,432,680
その他（純額）	330,503	192,922
有形固定資産合計	32,663,162	32,382,584
無形固定資産		
その他	608	181
無形固定資産合計	608	181
投資その他の資産		
投資有価証券	2,998,826	4,534,586
繰延税金資産	98,845	91,634
その他	1,742,530	991,274
貸倒引当金	△108,310	△176,976
投資その他の資産合計	4,731,891	5,440,519
固定資産合計	37,395,663	37,823,286
資産合計	43,969,073	43,979,463

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,580,825	2,883,228
短期借入金	7,300,000	6,950,000
1年内返済予定の長期借入金	2,546,100	2,790,652
1年内償還予定の社債	—	150,000
未払法人税等	81,317	165,277
賞与引当金	53,473	118,108
その他	1,674,617	1,550,328
流動負債合計	15,236,333	14,607,595
固定負債		
長期借入金	4,392,400	4,002,665
繰延税金負債	2,136,931	2,781,809
再評価に係る繰延税金負債	6,600,427	6,600,427
退職給付引当金	566,178	525,301
役員退職慰労引当金	186,189	196,943
その他	857,139	519,200
固定負債合計	14,739,266	14,626,346
負債合計	29,975,600	29,233,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	2,992,379	2,834,108
自己株式	△6,545	△6,259
株主資本合計	5,745,294	5,587,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	385,194	1,295,227
土地再評価差額金	7,862,984	7,862,984
評価・換算差額等合計	8,248,178	9,158,211
純資産合計	13,993,473	14,745,520
負債純資産合計	43,969,073	43,979,463

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	
運輸作業収入	7,701,988
港湾営業収入	187,888
不動産売上高	350,871
機械営業収入	1,287,229
ホテル営業収入	2,609,398
商品売上高	4,420,502
その他の事業収入	1,083,970
売上高合計	17,641,848
売上原価	
運輸作業費	6,835,314
港湾営業費	159,187
不動産売上原価	198,200
機械営業費	1,217,836
ホテル営業費	2,398,862
商品売上原価	4,239,413
その他の事業費用	699,023
売上原価合計	15,747,837
売上総利益	1,894,010
販売費及び一般管理費	
役員報酬	159,130
給料	218,363
賞与	64,745
賞与引当金繰入額	5,197
役員賞与	6,790
退職給付費用	29,190
役員退職慰労引当金繰入額	25,083
福利厚生費	116,713
減価償却費	23,155
貸倒引当金繰入額	1,498
雑費	499,540
販売費及び一般管理費合計	1,149,408
営業利益	744,601
営業外収益	
受取利息	9,512
受取配当金	111,183
雑収入	27,884
営業外収益合計	148,580
営業外費用	
支払利息	180,391
雑支出	16,682
営業外費用合計	197,074
経常利益	696,107

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

特別利益	
固定資産売却益	13,291
投資有価証券売却益	241
貸倒引当金戻入額	15,923
特別利益合計	29,456
特別損失	
固定資産処分損	35,889
投資有価証券売却損	92
投資有価証券評価損	7,116
販売用不動産評価損	13,621
その他	1,500
特別損失合計	58,219
税金等調整前四半期純利益	667,344
法人税、住民税及び事業税	256,995
法人税等調整額	63,198
法人税等合計	320,193
四半期純利益	347,150

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	667,344
減価償却費	489,822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63,964
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,635
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,877
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,753
受取利息及び受取配当金	△120,696
支払利息	180,391
有形固定資産売却益	△13,291
有形固定資産処分損	35,889
投資有価証券売却損益 (△は益)	△148
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,116
ゴルフ会員権評価損	1,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△284,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,723
その他の資産の増減額 (△は増加)	△692,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	485,928
その他の負債の増減額 (△は減少)	538,788
その他	23,914
小計	1,297,193
利息及び配当金の受取額	120,696
利息の支払額	△179,875
法人税等の支払額	△343,631
法人税等の還付額	11,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	906,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△12,700
定期預金の払戻による収入	11,200
有形固定資産の取得による支出	△675,671
有形固定資産の売却による収入	96,671
無形固定資産の取得による支出	△550
投資有価証券の取得による支出	△754
投資有価証券の売却による収入	17,350
貸付けによる支出	△240,000
貸付金の回収による収入	136,290
その他の支出	△205,768
その他の収入	24,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848,978

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000
長期借入れによる収入	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,154,817
社債の償還による支出	△150,000
リース債務の返済による支出	△5,754
自己株式の取得による支出	△285
配当金の支払額	△188,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,652
現金及び現金同等物の期首残高	400,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	608,455

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産 部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	7,701,988	187,888	350,871	1,287,229	2,609,398	4,420,502	1,083,970	17,641,848		17,641,848
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,281		380,766	21,738	22,332	87,512	9,597	566,228	(566,228)	
計	7,746,269	187,888	731,637	1,308,967	2,631,730	4,508,014	1,093,568	18,208,076	(566,228)	17,641,848
営業利益 (営業損失)	759,164	28,084	277,261	70,705	155,837	111,285	387,654	1,478,316	(733,714)	744,601

（注）1 事業区分は、四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、O A機器の販売

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間において、在外子会社及び在外支店はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		
区分	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			
運輸作業収入	7,900,416		
港湾営業収入	198,284		
不動産営業収入	284,192		
機械営業収入	951,161		
ホテル営業収入	2,713,679		
商品売上高	4,308,735		
その他事業収入	1,063,306	17,419,775	100.0
売上原価			
運輸作業費	6,884,349		
港湾営業費	178,887		
不動産営業費	142,071		
機械営業費	933,083		
ホテル営業費	2,510,781		
商品売上原価	4,132,055		
その他事業経費	632,847	15,414,075	88.5
売上総利益		2,005,700	11.5
販売費及び一般管理費			
役員報酬	160,472		
給料	205,656		
賞与金	65,992		
賞与引当金繰入額	4,768		
役員賞与	6,415		
退職給付費用	28,364		
役員退職慰労引当金繰入額	27,364		
福利厚生費	108,490		
貸倒引当金繰入額	2,671		
減価償却費	23,727		
雑費	497,204	1,131,127	6.5
営業利益		874,572	5.0

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
営業外収益			
受取利息	7,433		
受取配当金	96,139		
雑収入	16,321	119,894	0.7
営業外費用			
支払利息	157,428		
雑支出	10,318	167,746	1.0
經常利益		826,720	4.7
特別利益			
固定資産売却益	6,375		
保証債務戻入益	746	7,121	0.0
特別損失			
固定資産処分損	29,783		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	162,146		
その他特別損失	166	192,096	1.1
税金等調整前第3四半期純利益		641,745	3.6
法人税、住民税及び事業税	267,288		
法人税等調整額	94,741	362,030	2.0
第3四半期純利益		279,715	1.6

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第 3 四半期純利益	641,745
減価償却費	518,023
貸倒引当金の減少額	105,147
賞与引当金の減少額	62,338
役員賞与引当金の減少額	14,030
退職給付引当金の減少額	19,045
役員退職慰労引当金の増加額	189,511
受取利息及び受取配当金	103,572
支払利息	157,428
有形固定資産売却益	6,375
有形固定資産処分損	29,783
売上債権の減少額	1,095,043
棚卸資産の増加額	76,497
その他の資産の増加額	88,385
仕入債務の減少額	1,206,237
その他負債の減少額	180,450
その他	97,042
小計	866,499
利息及び配当金の受取額	103,572
利息の支払額	156,180
法人税等の支払額	639,711
法人税等の還付額	7,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,803

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	13,600
定期預金の払戻による収入	11,200
有形固定資産の取得による支出	941,798
有形固定資産の売却による収入	34,828
投資有価証券の取得による支出	14,723
投資有価証券の売却による収入	5,000
貸付けによる支出	360,000
貸付金の回収による収入	210,290
その他投資活動による支出	94,672
その他投資活動による収入	4,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,158,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	1,184,000
長期借入れによる収入	2,300,000
長期借入金の返済による支出	1,910,383
社債の償還による支出	150,000
自己株式の取得による支出	175
親会社による配当金の支払	188,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,234,595
現金及び現金同等物の増加額	257,641
現金及び現金同等物の期首残高	327,467
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	585,109

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産 部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	7,900,416	198,284	284,192	951,161	2,713,679	4,308,735	1,063,306	17,419,775		17,419,775
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,914		448,094	32,293	22,150	97,160	8,987	667,601	(667,601)	
計	7,959,330	198,284	732,286	983,454	2,735,830	4,405,896	1,072,294	18,087,376	(667,601)	17,419,775
営業費用	7,061,732	179,484	467,144	964,064	2,865,112	4,304,144	638,774	16,480,456	64,761	16,545,217
営業利益 (営業損失)	897,598	18,799	265,142	19,390	129,281	101,751	433,519	1,606,920	(732,362)	874,557

(注) 1 事業区分は、四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、OA機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は727,957千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間において在外子会社及び在外支店はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間において海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。